１０．援助分析

１０－１．総論－対パキスタン政府開発援助の動向

1980年代における対パキスタンＯＤＡの総額は、1979年末のソ連軍による隣国アフガニスタン侵攻とそれによる難民の流入直後、10億 400万米ドルと急増した後、1983年、1984年の両年７億米ドル台に減少したが、その他の年は８～９億米ドルと安定的に推移している。1988年においては、前年に比べて２倍強（64%）の伸びを記録し、14億 400万米ドルとなった。これは、日本、アメリカ、西ドイツが、それぞれ前年の 2.3倍、 3.7倍、 1.9倍と援助額を増加させたためである。アメリカが贈与、借款ともに同程度の伸びであったのに対し、日本と西ドイツの場合、贈与よりも借款が伸びたため、ＯＤＡ総額では、贈与額の伸び（29%）以上に借款が伸び、３億 2,200万米ドルから７億 1,500万米ドルへと２倍強増大した。1980年代における対パキスタンＯＤＡは、1982年（42%）を除き、贈与比率が50%を超える贈与中心であると言えるが、1988年はそれに次いで低い49%となった。

二国間援助および国際機関援助の別にみると、前者が３億米ドルから10億ドルと変動幅が大きいのに比べて、後者では一貫して４億ドルを挟んで一定している。ＯＤＡ総額中に占める二国間援助と国際機関援助の割合を見ると、二国間援助が主体であるとはいえ、1983年、1984年、1987年のように二国間援助が落ち込んだ年には、安定的に推移している国際機関援助が50%を超えるという形になっている。

二国間援助では、日本とアメリカが最大の援助国となっており、1980年～1983年、1987年は日本がトップドナーであり、1984年～1986年、1988年はアメリカがトップドナーとなっている。二カ国計では、低いときで25%、高いときで65%のシェアを有している。一方、西ドイツは、パキスタンに対して、1980年代前半４位、後半３位の援助国であり、旧宗主国イギリスの援助額は、常に４位、５位で推移している。

国際機関援助では、1981年の国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）の32%以外は、国際開発協会（ＩＤＡ）が、1980年～1986年に25%～30%の援助比率でトップであったが、1987年、1988年とアジア開発銀行（ＡＤＢ）が31%、45%でトップドナーになっている。ＵＮＨＣＲと世界食糧計画（ＷＦＰ）は、アフガン難民問題との関連で、1981年～1988年で二機関計で国際機関援助に占めるシェアが、50%、45%、44%、34%、38%、33%、31%、26%で推移しており、同国に対する重要な援助機関となっている。

１０－２．主要援助国、国際機関等の援助

１０－２－１．アメリカ

（１）援助の実績

アメリカは1980年代を通じ、我が国と第１位を争う援助供与国である。援助額は純支出ベースで1982年の１億 1,200万米ドル、1985年の１億 4,400万米ドル、1986年の１億9,400 万米ドル、1988年には、前年比 3.7倍増の第１位３億 3,900万米ドルであった。

プロジェクト援助中心であり、1982年～1987年のプロジェクト援助の援助総額に占める比率は80％である。援助額中の贈与の比率は、1987年の 100％以外は大旨60～70％であり、贈与中に占める技術協力の比率は、1981年～83年及び1985年と1987年に50％を超えるのみでそれほど高くない。

（２）援助の重点分野

パキスタンに対するアメリカの開発戦略は、経済社会開発を通じて政治的安定と国家的統合を促進することである。

セクター別の配分では、農業48％、エネルギー27％、保健医療・教育15％、地域開発８％であり、アメリカの対パキスタン援助が農業中心であることを示している。しかし、今後の予定では、重点分野を農業から、地域開発、保健医療といった社会開発部門に移行させることになっている。重点地域として、バロチスターン州、北西辺境州、シンド州中部、都市スラムを設定している。

（３）援助の停止

アメリカはパキスタンが核兵器開発を続けているとの疑惑を理由に、1990年10月下旬の総選挙中に、軍事及び経済援助を停止すると発表した。このため、パキスタン側がこの疑惑を晴らさない限り、援助の再開は難しい見通しとなった。

１０－２－２．西ドイツ

（１）援助の実績

西ドイツは、対パキスタン二国間ＯＤＡの供与額で、1984年以降第３位である。特に1985年以降、それまで約 3,000万米ドルで一定していた援助額を一挙に7,400万米ドルへと急増させて以来、高水準で推移している。一方、借款と贈与の比率では、借款の割合が大きい借款中心の援助を行なっており、贈与比率が50％を超えたのは、1980年、1983年、1987年の３年だけである。また、贈与に占める技術協力の割合が近年増大し、1987年、1988年ではそれぞれ68％、73％となっている。

（２）援助の重点分野

従来、電力開発（発電）、電気通信に重点をおいて援助を行なってきており、今後もこの方針に大きな変化はないものと思われるが、近年、社会開発分野における地域水資源開発、あるいは環境関連でアフガン難民の薪として破壊された森林の再生プロジェクトなどを行なっており、当該分野への支援は今後増加する可能性大である。技術協力においては、職業訓練と地域開発が主となっている。これら職業訓練は、パキスタン人に対するものだけでなく、アフガン難民キャンプの中において、彼らの帰国後の経済的自立への支援という形でも行なわれている。

１０－２－３．カナダ

（１）援助の実績

1980年代前半の援助額では３位、後半では４位と、西ドイツと争っている。1987年の実績は 6,400万米ドルで西ドイツに次いで４位であった。援助総額に占める贈与の比率は、、1980年代に入って漸増し1987年において 100%となった。また、贈与に占める技術協力の比率は低い。

（２）援助の重点分野

エネルギー、農業、保健医療等社会開発分野に重点をおいて援助を実施している。特に、エネルギー分野では1987年で援助総額の50%を当てている。今後、重点分野を社会開発分野に切り替える方針である。

１０－２－４．イギリス

（１）援助の実績

パキスタンはイギリスにとって、アジアにおける第３位の被援助国である。イギリスは、1950年代においては旧宗主国として重要な役割を果たしていたものの、現在では対パキスタン二国間ＯＤＡの額で５位もしくは６位となっている。援助総額は、1980年に純支出ベースで4,300 万米ドルに達して以来、漸減し続け、1985年においては、1,500 万米ドルにまで落ち込んだが、1986年以降、増加し始め、1988年では 3,300万米ドルの水準まで戻している。援助総額に占める贈与比率は、1976年以降、パキスタンの債務負担を増大させないようにとの配慮から 100%である。贈与に占める技術協力の比率は、1987年まで、10～20%であったが、1988年に45%に上昇している。

（２）援助の重点分野

最近の援助総額の65%は、農業、保健、エネルギー、上水道および衛生、教育の

５分野に振り向けられている。1985年当時は、電気通信、農業といった数少ない分野に集中していた援助が、他の分野にも拡大されてきている。

重点地域として、バロチスターン州、北西辺境州を挙げ、貧困撲滅を目指している。また、Voluntary Service Overseas（ＶＯＳ）、Save the Children Fund（ＳＣＦ）、the Aga Khan FundationといったＮＧＯを通じた援助も行なっている。

１０－２－５．国際機関等の援助

国際開発協会（ＩＤＡ）のパキスタンに対する融資面での貢献度は大きく、二国間援助も合わせたＯＤＡ総額に占める割合も、1980年～1988年で、７％、11％、16％、14％、17％、13％、13％、15％、７％と推移しており、日本、アメリカに並ぶドナーとして、パキスタンに開発資金を供給している。1985年までの分野別融資割合をみると、農業、工業開発、運輸・通信が重視されており、それらの分野に対し、融資総額の76％（農業 30%、工業開発 28%、運輸・通信18%）が充当されている。また、教育および上水道・都市開発、構造調整および技術協力にそれぞれ５％が融資されている。

また、世界銀行はドナー間の開発資金の調整にも尽力し、二国間及び国際機関からなるパキスタン・コンソーシアムの年次協議を主催している。

アジア開発銀行（ＡＤＢ）は、10月末日までに累計で18億3,645 万米ドルをパキスタンに融資している。内容の点では、エネルギー、農業、運輸・通信、教育の４分野が重視されている。

国連開発計画（ＵＮＤＰ）は、1987年から1991年に亙る第４次カントリー・プログラムを策定し、それに基づきパキスタンに対し技術協力を進めている。５年間に亙るカントリー・プログラムの援助総額は、7,666 万米ドルであり、その内16万米ドルは、他の援助機関等との共同プロジェクトのための融資である。今次プログラムでは、技術協力活動に明確な重点が置かれ、その目的を①投資のマスタープラン作成の準備、②公共投資実施に対する技術協力、③開発担当機関の強化、④投資計画遂行のための人的資源開発の４点としている。また、新規プロジェクトの数を第３次の時の117 件から31件に減らすとともに，各プロジェクトの規模を倍の120 万米ドルにしている。

パキスタンで活動する海外のＮＧＯは、The Agah Khan Foundation、South Asia Non-governmental Organizations、ＷＨＯ、Collaborating Center for Community Mental Health などがある。また、我が国のＮＧＯでは、オイスカ産業開発協力団、国際難民奉仕会、難民を助ける会、日本キリスト教海外医療協会、アフガニスタン難民救済会、ペシャワール会などが活動している。

表１０－１　対パキスタン政府開発援助（ＯＤＡ）の推移

（支出純額ベース、百万米ドル）

	1970年	1975年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年
１．ＯＤＡ総額	421.3	471.0	1040.2	812.8	902.4	720.3	749.3	801.5	967.3	857.9	1408.1
a.贈　与	N.A.	N.A.	602.0	419.3	398.3	411.7	395.3	428.8	535.2	535.8	692.7
b.借　款	N.A.	N.A.	438.2	393.5	504.2	308.6	354.1	372.7	432.0	322.1	715.4
(a/1)%	(-)	(-)	(58)	(52)	(44)	(57)	(53)	(53)	(55)	(62)	(49)
２．二国間援助	384.7	375.2	621.8	473.4	473.7	305.7	314.6	411.7	554.1	386.0	985.6
(2/1)%	(91)	(80)	(60)	(58)	(52)	(42)	(42)	(51)	(57)	(45)	(70)
a.日　本	39.6	18.5	112.4	117.7	95.3	72.8	67.0	93.3	151.6	126.7	302.2
(a/2)%	(10)	(5)	(18)	(25)	(20)	(24)	(21)	(23)	(27)	(33)	(31)
b.ｱﾒﾘｶ	211.0	154.0	42.0	92.0	112.0	59.0	87.0	144.0	194.0	90.0	339.0
(b/2)%	(55)	(41)	(7)	(19)	(24)	(19)	(28)	(35)	(35)	(23)	(34)
c.西ﾄﾞｲﾂ	37.3	51.2	25.7	33.5	30.5	9.1	34.6	74.0	74.9	50.5	96.6
(c/2)%	(10)	(14)	(4)	(7)	(6)	(3)	(11)	(18)	(14)	(13)	(10)
d.ｶﾅﾀﾞ	44.9	64.6	28.4	51.6	48.5	55.0	53.7	58.4	44.4	38.0	64.4
(d/2)%	(11)	(17)	(5)	(11)	(10)	(18)	(17)	(14)	(8)	(10)	(7)
e.ﾌﾗﾝｽ	2.8	18.1	14.2	-16.9	23.9	10.1	8.2	5.4	15.1	34.1	60.7
(e/2)%	(1)	(5)	(2)	(4)	(5)	(3)	(2)	(1)	(3)	(9)	(6)
f.ｲｷﾞﾘｽ	21.4	14.6	43.7	42.7	25.6	18.1	17.8	15.4	23.5	29.3	33.8
(f/2)%	(6)	(4)	(7)	(9)	(5)	(6)	(6)	(4)	(4)	(8)	(3)
g.その他	27.7	54.2	355.4	119.0	137.9	81.6	46.3	21.2	50.6	17.4	88.9
(g/2)%	(7)	(14)	(57)	(25)	(30)	(27)	(15)	(5)	(9)	(5)	(9)
３．国際機関援助	36.6	95.8	418.4	339.4	428.7	414.6	434.7	389.8	413.2	471.9	422.5
(3/1)%	(9)	(20)	(40)	(42)	(48)	(58)	(58)	(49)	(43)	(55)	(30)
a.ＩＤＡ	23.4	-8.4	70.3	87.6	141.3	100.3	125.6	100.2	124.2	124.4	101.1
(a/3)%	(64)	(-9)	(17)	(26)	(33)	(24)	(29)	(26)	(31)	(26)	(24)
[ＩＢＲＤ]	[N.A.]	[N.A.]	[5.3]	[0.6]	[0.9]	[4.6]	[1.2]	[1.0]	[1.0]	[N.A.]	[N.A.]
b.ＡＤＢ	N.A.	16.2	20.7	18.5	44.2	63.2	102.8	99.4	105.0	148.6	188.3
(b/3)%	(-)	(17)	(5)	(5)	(10)	(15)	(24)	(25)	(25)	(31)	(45)
c.ＵＮＤＰ	N.A.	N.A	11.2	12.2	13.6	11.4	11.3	12.2	10.7	10.7	10.7
(c/3)%	(-) UN	(-) UN	(3)	(4)	(3)	(3)	(2)	(3)	(3)	(2)	(3)
d.ＷＦＰ	N.A. 9.1	N.A. 63.4	33.5	61.8	98.5	98.9	65.5	81.8	64.0	66.8	61.1
(d/3)%	(-) (25)	(-) (66)	(8)	(18)	(23)	(24)	(15)	(21)	(15)	(14)	(14)
e.ＵＮＨＣＲ	N.A.	N.A.	68.6	108.7	92.9	82.7	81.1	64.7	75.0	79.4	52.4
(e/3)%	(-)	(-)	(16)	(32)	(22)	(20)	(19)	(17)	(18)	(17)	(12)
f.その他	4.1	24.6	214.1	50.6	38.2	58.1	48.4	31.5	34.3	42.0	9.0
(f/3)%	(11)	(26)	(51)	(15)	(9)	(14)	(11)	(8)	(8)	(9)	(2)

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD (1977,1978,1984,1989,1990)

表10－2　各国の形態別援助動向

アメリカ

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
贈与（a）	-7.0	-3.0	27.0	41.0	53.0	87.0	166.0	97.0	235.0
a/c(%)	(-17)	(-3)	(24)	(69)	(61)	(60)	(86)	(108)	(69)
（技術協力（b））	4.9	5.1	4.1	3.1	20.2	44.0	72.0	63.0	102.0
b/a(%)	(-)	(-)	(15)	(8)	(38)	(51)	(37)	(65)	(43)
借款									
ネット	49.0	95.0	85.0	18.0	34.0	57.0	28.0	-7.0	104.0
グロス	80.0	119.0	123.0	63.0	80.0	118.0	98.0	59.0	168.0
総額									
ネット(c)	42.0	92.0	112.0	59.0	87.0	144.0	194.0	90.0	339.0
グロス(d)	73.0	116.0	150.0	104.0	133.0	205.0	264.0	156.0	400.0
c/d(%)	(57)	(75)	(75)	(57)	(65)	(70)	(73)	(58)	(85)

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries. OECD (1985,1989,1990)

カナダ

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
贈与（a）	3.1	8.0	20.5	34.4	34.0	37.9	32.6	42.7	73.6
a/c(%)	(11)	(15)	(42)	(63)	(63)	(65)	(73)	(112)	(107)
（技術協力（b））	0.3	0.4	0.5	1.0	N.A.	4.9	N.A.	N.A.	5.8
b/a(%)	(10)	(5)	(2)	(0.0)	(-)	(13)	(-)	(-)	(8)
借款									
ネット	25.3	43.6	28.0	20.6	19.7	20.6	11.8	-4.7	-9.1
グロス	26.7	46.5	29.0	22.7	23.3	24.8	16.8	1.3	N.A.
総額									
ネット(c)	28.4	51.6	48.5	55.0	53.7	58.4	44.4	38.0	68.5
グロス(d)	29.8	54.5	49.5	57.1	57.3	62.6	49.4	44.0	N.A.
c/d(%)	(95)	(94)	(98)	(96)	(94)	(93)	(90)	(86)	(-)

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries. OECD (1985,1989,1990)
注）0.0 は0以上0.1 以下の数

西ドイツ

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
贈与(a)	13.1	9.9	11.6	10.3	11.3	23.3	36.5	31.8	30.0
a/c(%)	(51)	(30)	(38)	(113)	(33)	(31)	(49)	(63)	(31)
(技術協力(b))	5.7	6.8	4.9	6.8	8.5	11.3	17.5	21.6	22.0
b/a(%)	(44)	(67)	(42)	(66)	(75)	(48)	(48)	(68)	(73)
借款									
ネット	12.6	23.6	18.9	-1.2	23.3	50.7	38.4	18.7	66.6
グロス	57.4	34.2	65.8	17.9	40.3	59.5	79.8	57.8	88.6
総額									
ネット(c)	25.7	33.5	30.5	9.1	34.6	74.0	74.9	50.5	96.6
グロス(d)	70.4	44.1	77.5	28.2	51.6	82.8	116.3	89.6	118.6
c/d(%)	(37)	(76)	(39)	(32)	(67)	(89)	(64)	(56)	(81)

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD (1985,1989,1990)

イギリス

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
贈与(a)	50.4	48.8	32.7	24.6	23.8	21.3	29.7	36.8	41.3
a/c(%)	(116)	(114)	(127)	(136)	(133)	(138)	(126)	(126)	(122)
(技術協力(b))	4.9	5.1	4.1	3.1	3.9	4.5	6.8	7.6	18.5
b/a(%)	(10)	(10)	(13)	(13)	(16)	(21)	(23)	(21)	(45)
借款									
ネット	-6.7	-6.1	-7.1	-6.5	-6.0	-5.9	-6.2	-7.5	-7.5
グロス	1.4	1.1	0.1	0.6	0.3	0.2	0.7	0.0	0.2
総額									
ネット(c)	43.7	42.7	25.6	18.1	17.8	15.4	23.5	29.3	33.8
グロス(d)	51.8	49.9	32.8	25.2	24.1	21.5	30.4	36.8	41.5
c/d(%)	(84)	(86)	(78)	(72)	(74)	(72)	(77)	(80)	(81)

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD (1985,1989,1990)
注）0.0 は0以上0.1 以下の数

１０－３．日本の対パキスタン援助

１０－３－１．概要（表１０－３）

日本のパキスタンに対する二国間援助額は、1987年にはアメリカを抜いて援助国中最大となり、1989年度までの累計では、有償資金協力では第６位（5,493.63億円）、無償資金協力ではバングラデシュ、タイに次いで第３位（1,058.42億円）となっている。

表１０－３　パキスタンに対する二国間援助実績

（単位：億円）

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
８４年度まで累計	3,632.79	585.11	71.64	4,289.54
８５	322.77	92.52	8.02	423.31
８６	－	84.56	9.76	94.32
８７	340.84	91.99	16.18	449.01
８８	1,004.23	108.73	14.16	1,127.12
８９	193.00	95.51	15.08	303.59
合計	5,493.63	1,058.42	134.84	6,686.88

出所：我が国の政府開発援助下巻　外務省経済協力局 1990

１０－３－２．有償資金協力（表１０－８）

（１）有償資金協力（円借款）の推移

円借款は、1960年10月の「パキスタン援助国会議（コンソーシアム）」結成後、交換公文（Ｅ／Ｎ）ベースで第１次円借款（1961年）から第25次円借款（1989）まで総額5,493.63億円となり、インドネシア、インド、中国、フィリピン、タイに次いで６番目に位置している。

有償資金協力は、第１次円借款より第12次円借款[I]（1975.5.2.締結）まで日本輸出入銀行及び市中銀行が実施、第13次円借款[I]（1976.4.17 締結）より現在まで海外経済協力基金（ＯＥＣＦ）により実施されている。

第１次円借款（1961年）から第９次円借款（1970年）については、プロジェクトや資本財を中心としたプログラム援助の性格が強かった。また1971年から1976年においては、印・パ戦争とこれに続くバングラデシュの独立（1971）、ブットー政権

よる主産業の国有化など政治的、経済的に混乱を生じた時期であり、1971年５月にはパキスタン政府は債務返済の一時停止を強行したため、1972年５月の「パキスタン援助国会議（コンソーシアム）」における合意により、有償資金協力は「債務繰延べ（リスケジュール）」が中心となった。その後、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に伴い、西側からの援助が増大して安定した経済運営がなされ、運輸、交通、通信、電力等に対するプロジェクト借款及び商品借款が実施された。1989年には世銀との協調融資として財政赤字削減を目的とした「金融セクター調整計画」に193 億円の資金協力をしている。

（２）円借款をめぐる新方式の導入

発展途上国においては一次産品価格の低迷による国際収支の悪化、累積債務問題の深刻化等により、資金確保が課題となっている中で円借款が重要となってきている。このため、円借款供与の多様化、弾力化を目的として以下のことを実施している。

①リスケジュール（債務繰り延べ、1972年度から1981年度まで計７回）

②金利引き下げ（1989年より2.5 %）

③一般アンタイド化の導入（1975年度より1989年度まで27%、ＬＤＣアンタイド73%）

④累積債務問題解決のための資金貫流措置（1989年世銀との協調融資、193 億円）

⑤融資比率方式の導入（1989年度より実施、内貨比率の高い案件の採上げが可能）

⑥リノベーション借款の導入（リハビリ借款の継続措置、1990年度から1992年度に実施、老朽化した社会・経済インフラの修理・修繕）

表１０－４　有償資金協力における援助形態別内訳（1989年度までの累計）

形態別内訳	件数	金額（億円）	割合(%)
プロジェクト借款	３６	3,108.10	56.6
商品借款	２９	1,877.26	34.2
債務繰延べ(ﾘｽｹｼﾞｭｰﾙ)	７	508.27	9.2
合計	７２	5,493.63	100.0

出所：我が国の政府開発援助下巻　外務省経済協力局 1990
より算出

１０－３－３．無償資金協力（表１０－９）

1989年度までの資金供与総額は、1,058.42億円であり、医療、農業、食糧増産、地下水開発等の基礎生活分野（ＢＨＮ）、道路整備等の社会基盤分野及び教育・人づくり分野を中心に幅広く協力している。

無償資金協力は予算上、一般無償援助、水産無償援助、文化無償援助、食糧援助（ＫＲ食糧援助）、食糧増産援助、債務救済無償援助及び緊急災害援助等に分類される（表１０－５）。また、無償資金援助は、返済義務を課さない援助形態であり、近年、開発ニーズに応えられる援助形態が望まれている。

（１）小規模無償資金協力

1989年度より実施された形態で、従来の一般無償資金協力では対応が困難であった比較的小規模のプロジェクトに対応するものであり、パキスタンにおいては「医療体制再建計画」（ジャパン・アフガン医療奉仕会に供与、462 万円）、「アルシャファ眼科病院機材整備計画」（アルシャファ・トラストに供与、677 万円）で実施された。

（２）債務救済のための無償資金協力

1978年３月、ＵＮＣＴＡＤ「第９回特別貿易開発理事会」（ＴＢＤ）第３会期において決議され、ＬＬＤＣにおいては、円借款で返済される元利合計額につき同額の資金を無償供与されるものである。パキスタンにおいては、1979-1989 年まで13件、総額64.21 億円の無償資金協力が実施されている。

表１０－５　無償資金協力における援助形態別内訳（1989年度までの累計）

形態別内訳	件数	金額（億円）	割合(%)
一般無償援助	５９	644.12	60.9
水産無償援助	1	4.00	0.4
文化無償援助	8	3.58	0.3
ＫＲ食糧援助	2	12.52	1.2
食糧増産援助（肥料等）	１４	295.50	27.9
債務救済無償援助	１３	64.21	6.1
緊急災害援助他	１２	34.49	3.2
合計	109	1,058.42	100.0

出所：我が国の政府開発援助　外務省経済協力局　1990,
経済協力の現状と問題点　各論　通商産業省 1989
より算出

１０－３－４．技術協力（表１０－７）

技術協力は、1989年度の累計実績額として134.84億円の供与をしている。1954年のコロンボ計画以来、農業、工業、通信、放送、運輸、交通、保健、医療等幅広い実績がある。

（１）研修員受け入れ

1989年度では116 名（保健医療19名、農業15名、工業15名、行政12名、運輸交通12名、人的資源12名等）、累計では1,719 名の実績がある。1987年度には、日本の資金と技術協力を得て、南西アジア地域初の第三国研修「民間航空研修」がパキスタン航空（ＰＩＡ）研修センター（カラチ）で南西アジア、中近東、アフリカを受け入れ対象国として実施された。

（２）専門家派遣

1989年度では72名（保健医療33名、社会福祉13名、工業８名、運輸交通６名、人的資源６名等）、累計では452 名（短期と長期を含む）の実績がある。1988年度からは鉱工業分野において民間企業から専門家（パキスタン・スチール５名、生産省ＨＭＣ２名）が派遣された。

（３）プロジェクト方式技術協力

このプロジェクト方式技術協力は、「研修員受け入れ」、「専門家派遣」及び「機材供与」の３形態を有機的に組み合わせたもので、通常５年間の計画的な技術協力方式であり、施設建設を伴った無償資金協力との連携も多い。

1989年度実施中の案件は３件（「建設機械技術訓練センター」1985.4-1990.4,「イスラマバード小児病院」1986.7-1991.6,「看護教育」1987.7-1990.6)で、1989年度まで３件の実績（「電気通信訓練センター」1963.11-1969.6,「中央電気通信研究所」1979.3-1984.3,「ＰＩＴＡＣ機械加工技術開発」1982.6-1985.6)がある。1990年度には「地質科学研究所」（イスラマバード）が新規案件となった。

（４）開発調査

調査団の派遣、現地調査そして国内作業を通して、公共的な開発計画に寄与する報告書を作成する事業である。1989年には７件、累計で38件であり、1989年度現在で資金協力に結び付いた調査は表１０－６の通りである。

表１０－６　資金協力に結び付いた開発調査（1989年度現在）

案件名	分野	調査年度	額，億円	協力形態
バンデル・カシム港湾建設計画	運輸交通	74,75,77	－	ＡＤＢ
造船・海運振興計画	運輸交通	78,78,79	180.0	有償資金
パットフィーダー水路拡張計画	農業	81,82	15.5	有償資金
国鉄機関車供給計画	運輸交通	81,82,83	97.6	有償資金
ｶﾝﾌﾞｰﾙﾀﾞﾑ・ｲｽﾗﾏﾊﾞｰﾄﾞ・ﾗﾜﾙﾋﾟﾝﾃﾞｨｰ導水計画	社会基盤	81,84	125.2	有償資金
農村総合開発計画	農業	84,85	18.6,1期	無償資金
全国総合交通計画	運輸交通	86,87	85.2	有償資金
教育テレビチャンネル設立計画	通信放送	88	16.4,1期	無償資金

（５）青年海外協力隊

1989年度まで派遣実績はないが、パキスタン政府が関心を示しており、1990年度現在派遣取り決め折衝中である。

（６）その他

調査団派遣（1989年度134 名、累計1,430 名）

機材供与（1989年度1.51億円、累計16.63 億円）

１０－３－５．アフガン難民援助

300万人と言われるアフガン難民に対する援助は、国連機関及びパキスタン政府を通して行なわれている。国連機関を通した援助は、1979年から1989年までの累計で384.6 億円（ＷＦＰ226.0 億円：内訳食糧援助195.8 億円＋緊急援助30.2億円，ＵＮＨＣＲ158.6 億円）となっている。また、二国間援助では、1979年度からの累計で６件、20.5億円の無償資金援助（緊急援助）を実施している（表１０－９）。人的協力として、医療専門家２名（ＵＮＩＣＥＦペシャーワル事務所１名1988.11.ペシャーワル産婦人科病院１名　1989.4）地下水専門家３名、井戸掘削専門家３名（バロチスターン州、難民キャンプ　1989.3-4）が派遣されている。

１０－３－６．援助の事後評価と政策対話

援助の事後評価は、既に実施した援助の実情を把握し、将来の援助実施に役立てることが目的であり、中立性及び客観性を確保することが重要である。パキスタン

においては、1990年１月から２月にかけて「イスラマバード小児病院」（無償資金協力、プロジェクト方式技術協力）を対象として、我が国初のカナダ国際開発庁（ＣＩＤＡ）との合同評価が実施された。

また、より実行のある援助を推進するため、国際機関及び二国間で政策対話が推進されている。1960年から毎年、世銀によりパリにおいて「対パキスタン援助国会議（コンソーシアム）」が実施されている他、1981年より毎年、日本とパキスタン両国において「対パキスタン年次協議」が持たれている。1990年３月28日における「第10回対パキスタン年次協議」においては、本国別援助研究会の報告を取りまとめ後、日本からハイレベル政策対話ミッションを派遣することで同意した。

表１０－７　技術協力における人数別実績（1989年度、人）

	研修員受け入れ		専門家派遣		調査団派遣	
	89年度	89年度累計	89年度	89年度累計	89年度	89年度累計
開発計画	1	33	2	4	0	30
行政	12	256	0	0	0	0
公益事業	1	15	1	3	0	46
運輸交通	12	149	6	21	10	351
社会基盤	7	71	0	20	3	179
通信・放送	7	235	0	104	24	123
農業	15	188	0	56	31	232
畜産	0	14	0	3	0	0
林業	1	13	0	1	0	0
水産業	0	25	0	15	0	11
鉱業	4	23	3	14	21	69
工業	15	323	8	61	19	67
エネルギー	5	55	0	1	13	134
商業・貿易	2	48	0	1	0	0
観光	1	14	0	0	0	0
人的資源	12	60	6	25	0	31
科学・文化	2	20	0	0	0	3
保健医療	19	130	33	85	11	121
社会福祉	0	28	13	25	0	6
その他	0	19	0	13	2	27
合計	116	1，719	72	452	134	1，430

出所：国際協力事業団年報　1989，国際協力事業団事業実績表　平成元年度

表１０－８　対パキスタン有償協力（交換公文ベース）（1989年度末現在）

（単位：百万円）

締結日	案件名	金額	機関	金利	期間	種類	備考
	[ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ借款・商品借款]						
61.11.13	第１次円借款（Ⅰ）	5,308	輸・市	6.00	15(5)	プ	タイド
〃	第１次円借款（Ⅱ）	1,892	輸・市	6.00	15(5)	商	〃
63. 1.13	第２次円借款（Ⅰ）	7,992	輸・市	6.00	15(5)	プ	タイド
〃	第２次円借款（Ⅱ）	1,008	輸・市	6.00	15(5)	商	〃
63. 9.21	第３次円借款（Ⅰ）	9,886	輸・市	5.75	15(5)	プ	〃
〃	第３次円借款（Ⅱ）	914	輸・市	5.75	15(5)	商	〃
64.10. 5	第４次円借款（Ⅰ）	8,918	輸・市	5.75	15(5)	プ	注 1
〃	第４次円借款（Ⅱ）	1,882	輸・市	5.75	18(5)	商	注 1
66. 5. 6	第５次円借款（Ⅰ）	7,562	輸・市	5.75	15(5)	プ	注 1
〃	第５次円借款（Ⅱ）	3,238	輸・市	5.75	18(5)	商	注 1
67. 2.24	第６次円借款（Ⅰ）	7,560	輸・市	5.75	15(5)	プ	注 1
〃	第６次円借款（Ⅱ）	3,240	輸・市	5.75	18(5)	商	注 1
67.10.17	第７次円借款（Ⅰ）	7,439	輸・市	5.50	18(5)	プ	タイド
〃	第７次円借款（Ⅱ）	3,361	輸・市	5.50	18(5)	商	〃
69. 1.18	第８次円借款（Ⅰ）	7,158	輸・市	5.25	18(5)	プ	〃
〃	第８次円借款（Ⅱ）	3,642	輸・市	5.25	18(5)	商	〃
70. 2. 7	第９次円借款（Ⅰ）	8,214	輸・市	5.25	18(5)	プ	〃
〃	第９次円借款（Ⅱ）	2,586	輸・市	5.25	18(5)	商	〃
72.10.27	債務救済借款（商品借款）	1,325	輸	4.75	20(7)	商	〃
72.12.27	第10次円借款（Ⅰ）	2,053	輸・市	4.50	25(7)	プ	〃
〃	第10次円借款（Ⅱ）	6,200	輸・市	4.50	25(7)	商	〃
74. 6.27	第11次円借款（Ⅰ）	6,200	輸	4.00	25(7)	商	ＬＤＣ
75. 3.29	第１～９次円借款（Ⅰ）	△24,513	－	－	25(7)	プ	注 2
75. 5. 2	第12次円借款（Ⅰ）	7,000	輸	4.00	25(7)	商	ＬＤＣ
76. 4.17	第13次円借款（Ⅰ）	7,000	基	3.50	25(7)	商	〃
77. 2.26	第12・13次円借款（Ⅱ）	10,500	基	4.00	25(7)	プ	〃
〃	第14次円借款（Ⅰ）	8,000	基	3.50	30(10)	商	〃
77. 4. 5	第14次円借款（Ⅱ）	1,900	基	3.50	30(10)	プ	〃
78. 1.21	第15次円借款（Ⅰ）	6,500	基	3.50	30(10)	プ	〃
78. 3. 9	第15次円借款（Ⅱ）	7,500	基	3.50	30(10)	商	〃
78. 7.29	第16次円借款（Ⅰ）	11,000	基	3.00	30(10)	商	一般
78.11.16	第16次円借款（Ⅱ）	4,000	基	3.00	30(10)	プ	〃
79. 2. 3	特別円借款	18,000	基	3.50	30(10)	プ	ＬＤＣ
79. 8. 8	第17次円借款（Ⅰ）	7,600	基	2.75	30(10)	商	一般
79.12.26	第17次円借款（Ⅱ）	2,400	基	2.75	30(10)	プ	ＬＤＣ
80. 9. 1	第18次円借款（Ⅰ）	12,000	基	2.75	30(10)	商	一般
80.10.18	第18次円借款（Ⅱ）	9,000	基	2.75	30(10)	プ	〃
81. 4.15	第18次円借款（Ⅲ）	3,000	基	2.75	30(10)	プ	〃
81. 7. 4	債務救済借款（商品借款）	5,321	基	2.75	30(10)	商	注 10
82. 1.14	第19次円借款（Ⅰ）	16,100	基	2.75	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	第19次円借款（Ⅱ）	9,900	基	2.75	30(10)	商	一般
82. 3.31	債務救済借款（商品借款）	117	基	2.75	30(10)	商	〃
82. 8.31	第20次円借款（Ⅰ）	17,800	基	2.75	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	第20次円借款（Ⅱ）	10,200	基	2.75	30(10)	商	一般
83.11.10	第21次円借款（Ⅰ）	21,736	基	3.25	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	第21次円借款（Ⅱ）	8,300	基	3.25	30(10)	商	一般
83. 6.26	第22次円借款（Ⅰ）	8,977	基	3.25	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	第22次円借款（Ⅱ）	14,800	基	3.25	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	第22次円借款（Ⅲ）	8,500	基	3.25	25(7)	商	一般
	（第23次円借款）						
87. 7. 5	ビン・カシム火力発電所	15,300	基	2.75	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	テレックス回線増設	1,900	基	2.75	30(10)	プ	〃
〃	港湾浚渫船	4,333	基	2.75	30(10)	プ	〃
〃	ﾊﾞｯﾄ・ﾌｨｰﾀﾞｰ 水路拡張	1,551	基	2.75	30(10)	プ	〃

表１０－８　対パキスタン有償協力（交換公文ベース）（1989年度末現在）続き

87. 7. 5	商品借款 （第24次円借款）	11,000	基	2.75	25(7)	商	一　般
88. 7. 5	ﾊﾟｽﾆ･ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 発電	6,585	基	2.75	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	農村電化	20,738	基	2.75	30(10)	プ	〃
〃	500KV ﾑﾙﾀﾝ､ｸﾞﾄﾞｳ 両変電所増設	3,303	基	2.75	30(10)	プ	〃
〃	商品借款 （資金還流措置による 円借款）	9,000	基	2.75	25(7)	商	一　般
89. 2.19	小麦緊急援助 （第25次円借款）	10,500	基	2.50	25(7)	商	〃
89. 3.13	首都圏給水計画(ｶﾝﾌﾞｰﾙⅠ)	12,518	基	2.50	30(10)	プ	ＬＤＣ
〃	首都圏給水計画(ｼﾑﾘ)	5,750	基	2.50	30(10)	プ	〃
〃	ｸﾞｯﾄﾞ･ｼﾋﾞ･ｸｴｯﾀ 間第２送電線	4,915	基	2.50	30(10)	プ	〃
〃	インダスハイウェイ	8,516	基	2.50	30(10)	プ	〃
〃	ﾀﾞｳﾄﾞｹﾙ 肥料工場近代化 （資金還流措置による 円借款）	18,598	基	2.50	30(10)	プ	〃
89. 9.12	金融セクター調整計画	19,300	基	2.50	25(7)	商	一　般
	（債務繰延べ）						
72.10.13	72年度リスケジュール	11,609	輸	4.00	6(3)	債	注　3
73.12. 8	73年度リスケジュール	6,378	輸	4.00	6(3)	債	注　4
75. 5. 2	74年度リスケジュール	6,371	輸	2.50	30(10)	債	注　5
76. 3.11	75年度リスケジュール	8,752	輸	2.50	30(10)	債	注　6
76.11.24	76年度リスケジュール	7,653	輸	2.50	30(10)	債	注　7
77.10.25	77年度リスケジュール	5,341	輸	2.50	30(10)	債	注　8
81. 7. 4	81年度リスケジュール	4,723	輸	3.25	30(10)	債	注　9

備考：使用した記号の意味

欄	記　号	意味
機関	輸	日本輸出入銀行
	輸・市	日本輸出入銀行及び民間市中銀行の協調融資
	基	海外経済協力基金
金利		年利（％）
期間		（　）は措置期間：10(5) の場合は５年措置を含む10年の意味
種類	プ	プロジェクト借款
	商	商品借款
	債	債務繰延べ

注１．借款総額の３分の２に相当する額の償還期間は 15(5)年、残額は 18(5)年を運用。
２．バングラデシュへの債務分離に伴う第１次～第９次円借款の償還計画の減額変更（合計24,513百万円を各次残高より減額済）
３．第１次～第７次円借款のうち1971年５月１日～73年６月30日弁済期到来分。
４．第１次～第８次円借款のうち1973年７月１日～74年６月30日弁済期到来分の一部。
５．第１次～第８次円借款及び1972年度リスケジュールのうち1974年７月１日～76年６月30日弁済期到来分。
６．第１次～第９次円借款及び1972～73年度リスケジュールのうち1975年７月１日～76年６月30日弁済期到来分。
７．第１次～第９次円借款及び1972～73年度リスケジュールのうち1976年７月１日～77年６月30日弁済期到来分。
８．第３次～第９次円借款及び1972年リスケジュールのうち1977年７月１日～78年６月30日弁済期到来分の58％。
９．第４次～第11次円借款のうち1981年１月15日～82年７月14日弁済期到来分。
10．1981年１月15日～82年７月14日に支払期限の到来する円借款利息の90％を債務繰延代替として供与するもの。

出所：我が国の政府開発援助下巻　外務省経済協力局　1990,
経済協力局の現状と問題点　各論　通商産業省　1989.

表１０－９　対パキスタン無償資金協力（交換公文ベース）（1989年度末現在）
（単位：百万円）

締結日	案件名	金額
	［一般無償協力］	
77. 1.25	イスラマバード中央電気通信研究所①	1,000
77. 7.30	イスラマバード中央電気通信研究所②	1,200
78.10. 1	社会環境整備計画（小鋼片、小形棒鋼）①	1,500
79. 3.28	社会環境整備計画（小鋼片、小形棒鋼）②	700
79. 7.22	マラリア撲滅計画	600
80.12. 9	社会環境整備計画	400
80. 1.12	輸送力増強計画	600
80. 9. 1	マラリア撲滅計画	600
〃	道路補修機材整備計画	3,500
〃	車輛修繕維持センター	600
81. 3.22	シンド州病院医療機材整備機材	600
81. 7. 4	都市部マラリア撲滅計画	500
81. 9.10	輸送力増強計画	1,000
〃	サラナン地区生活用水供給計画	350
〃	センター・オブ・エクレセンス整備拡充計画	1,000
82. 3.31	バロチスターン州道路整備計画	2,000
〃	国立保健研究所機材整備計画	350
82. 6. 5	辺境地域道路整備計画	2,000
〃	ダリア・ハーン～デラ・イスマイル・ハーン橋梁建設計画	1,150
〃	都市部マラリア撲滅計画	500
82. 9.26	サラナン地区生活用水供給計画	70
〃	イスラマバード小児病院建設計画	1,800
83. 9. 8	イスラマバード小児病院建設計画	2,500
83.10. 2	農業市場間道路建設整備計画	2,000
84. 2. 2	農村エネルギー開発計画	240
84. 3.28	地下水開発計画	800
84. 9.10	建設機械技術訓練センター建設計画	2,970
84.12.27	看護婦・医療技術者養成学校建設計画	1,590
85. 4. 9	地下水開発計画	1,330
85. 6.26	パンジャーブ医大医療機材整備計画	1,670
〃	看護婦・医療技術者養成学校建設計画	920
85.12.26	地下水開発計画	937
86. 3. 4	カイデアザム大学整備計画	1,340
〃	国立循環器疾病病研究所整備計画	780
87. 1.12	カラチ大学、科学研究所整備計画	1,238
〃	高電圧・短絡試験研究所建設計画	106
87. 4.18	船員養成学校研究所建設計画（Ｄ／Ｄ）	510
〃	シンド州乾燥地域移動医療車輛整備計画	842
〃	メヘラン工科大学教育機械整備計画	1,282
〃	辺境地域社会基盤整備計画	1,346
87. 7.14	船員養成学校研究所建設計画	1,120

表１０－９　対パキスタン無償資金協力（交換公文ベース）（1989年度末現在）続き

87. 7.14	高電圧・短絡試験研究所建設計画	972
88. 1.13	クズダール工科大学教育機械整備計画	649
〃	メヘラン工科大学教育機械整備計画	881
88. 3.28	地下水開発計画	2,273
〃	ナシラバード農業開発計画	396
88. 8.15	ナシラバード農業開発計画	1,668
〃	高電圧・短絡試験研究所建設計画	2,209
88.12.13	クズダール工科大学教育機械整備計画	357
89. 4.16	第２次辺境地域社会基盤整備計画	1,521
〃	罹災地復興計画	600
89. 6.13	高電圧・短絡試験研究所建設計画	794
〃	イスラマバード農村総合開発計画	1,858
〃	気象観測網整備計画	799
〃	パンジャーブ州地域医療整備計画	770
89.12.10	教育テレビチャンネル設立計画	1,643
〃	地質科学研究所設立計画	495
90. 4. 5	医療品検査機材整備計画	436
〃	地下水開発計画	550
	［水産無償協力］	
80. 1.12	沿岸漁業開発計画	400
	［文化無償協力］	
82. 8.31	現代語学研究所日本語学習機材	30
83.11.13	アラマ・イクバル博物館文化財保存機械	48
〃	ラホール城博物館文化財保存機械	50
84.11. 4	カラチ博物館文化財保存機材	50
84.12.27	文化・スポーツ・観光省モヘンジョ・ダロ遺跡修復保存機材	50
86. 5.20	視聴覚機材	41
89. 3.20	パキスタンスポーツボードスポーツ機材	47
90. 5.15	国立公文書館に対する古文書修復・保存機材	42
	［ＫＲ食糧援助］	
70.12.19	日本米	252
89. 1.14	米国小麦	1,000
	［食糧増産援助］	
77.12.18	肥料	600
78.11.16	肥料、農薬	1,000
79. 1.18	肥料	500
79.12. 9	肥料	1,900
81. 3.22	肥料	2,500
82. 3.31	肥料、農業機械	2,700
82.12.23	肥料、農業機械	2,800
84. 2. 2	肥料	2,900
85. 2.26	肥料、農業機械	2,900

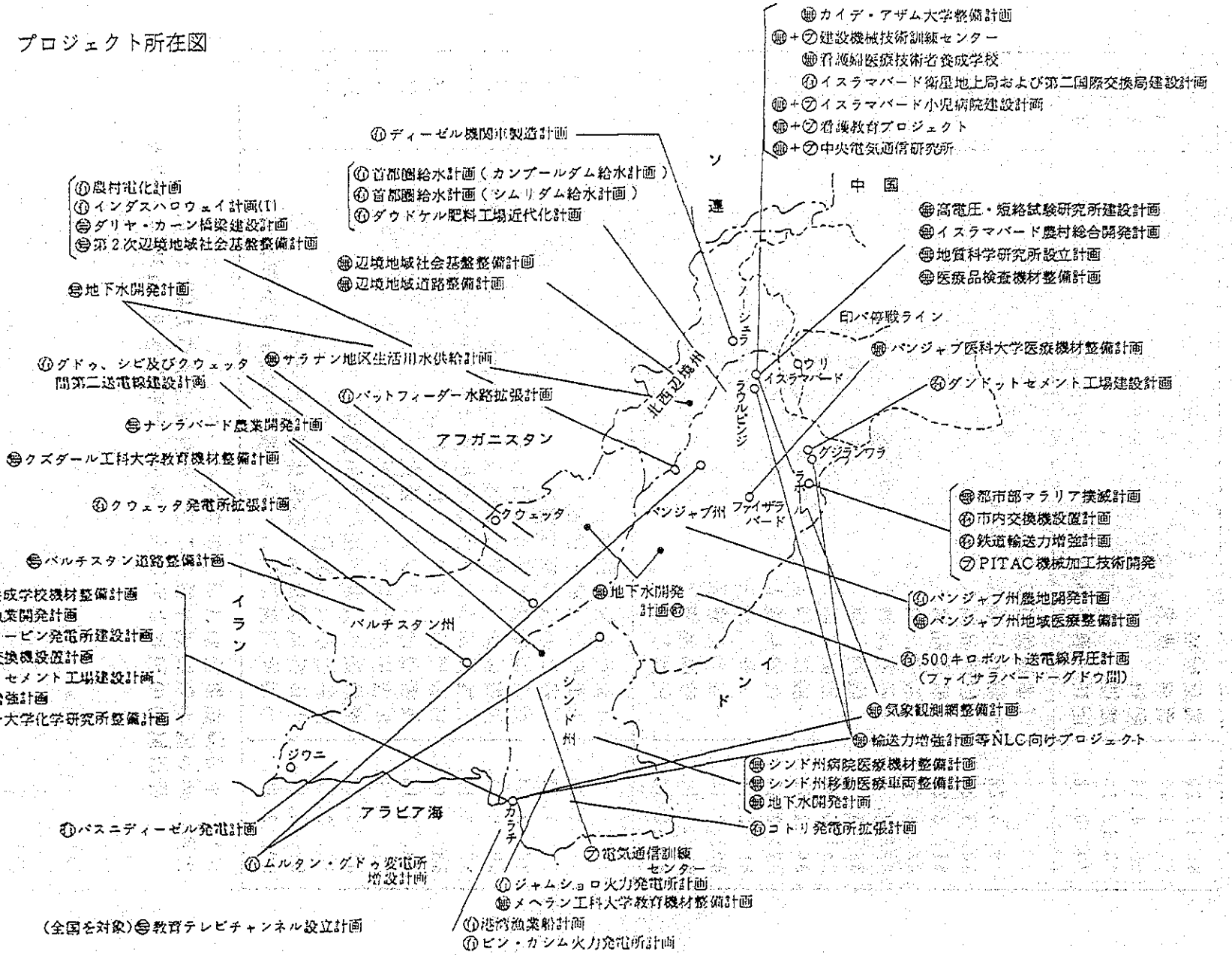
表１０－９　対パキスタン無償資金協力（交換公文ベース）（1989年度末現在）続き

85.12.26	農業機械	2,900
87. 1.12	農機、農薬	2,700
88. 4.14	肥料	2,500
88.12.13	農機	1,850
90. 3. 8	肥料・農業機械	1,800
	［債務救済無償協力］	
79. 3.22	一般商品購入	753
80. 3.24	一般商品購入	738
81. 3.22	一般商品購入	761
82. 2.28	一般商品購入	345
83. 2. 5	一般商品購入	693
84. 3. 3	一般商品購入	577
85. 6.26	一般商品購入	514
86. 2.12	一般商品購入	464
87. 2.15	一般商品購入	432
88. 2.15	一般商品購入	408
89. 2.19	一般商品購入	383
89.10.17	一般商品購入	180
89.12.18	一般商品購入	173
	［緊急災害援助他］	
73. 8.28.	災害援助（洪水被害）	100
75. 1.17.	災害援助（地震被害）	50
80. 3. 4.	災害援助（アフガン難民）	350
80.10.11.	災害援助（アフガン難民）	300
82. 3.12.	災害援助（アフガン難民）	400
83. 2.18.	災害援助（アフガン難民）	400
84. 3.16.	災害援助（アフガン難民）	400
86. 3.20.	災害援助（アフガン難民）	200
88.12.18.	緊急援助（井戸掘削機材供与）	238
89. 2.22.	緊急援助（小麦供与）	1,000
90. 2.19.*	小規模無償援助（医療体制再建計画）	4
90. 3.19.*	小規模無償援助（ｱﾙｼｬﾌｧ眼科病院機材整備計画）	7

*：小規模無償援助は口上書交換ベース

出所：我が国の政府開発援助下巻　外務省経済協力局 1990,
　　経済協力の現状と問題点　各論　通商産業省　1989より作成

図10－1　プロジェクト所在図



〈資料１〉　パキスタン国別援助研究会委員名簿

座長	平島　成望	明治学院大学　国際学部教授
	赤塚　雄三	東京大学　工学部教授
	絵所　秀紀	法政大学　経済学部教授
	小西　正捷	立教大学　文学部教授
	下村　恭民	海外経済協力基金　経済部長
	土橋　久男	（財）日本・パキスタン協会 専務理事
	山下　文雄	久留米大学 医学部小児科主任教授

（50音順　敬称略）

〈資料２〉　パキスタン国別援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
エネルギー・人的資源	天野　浩（主査）	国際協力総合研修所 国際協力専門員
鉱工業	柿沼　俊夫	国際協力総合研修所 国際協力専門員
マクロ経済・開発計画	黒崎　卓	アジア経済研究所 動向分析部
インフラストラクチャー	久津名　博之	調達部契約課
保健・医療、人口問題	田中　良子	医療協力部・医療協力課
援助分析 （日本の援助）	小幡　俊弘	無償資金協力事業部 業務第一課
農林水産業・環境	須藤　和男	国際協力総合研修所 調査研究課
政治・社会・文化、 援助分析 （国際機関、外国の援助）	大山　純一郎	国際協力サービスセンター

（順不同）